



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6833-0826

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	823,399	△0.6	17,418	61.8	15,083	94.6	3,606	127.4
22年3月期	828,715	△7.7	10,763	△30.7	7,751	△4.1	1,586	—

(注) 包括利益 23年3月期 △468百万円 (—%) 22年3月期 4,713百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.66	6.45	5.8	3.1	2.1
22年3月期	2.67	2.60	2.4	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 323百万円 22年3月期 347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	474,281	71,671	12.4	101.93
22年3月期	501,383	79,449	13.1	106.91

(参考) 自己資本 23年3月期 58,973百万円 22年3月期 65,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,438	△9,399	△25,048	18,663
22年3月期	39,041	△8,989	△26,824	24,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	112.5	2.8
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	45.0	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

(注) 1. 平成24年3月期の配当性向予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、記載しておりません。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	508,574,884 株	22年3月期	508,574,884 株
23年3月期	371,184 株	22年3月期	334,710 株
23年3月期	508,220,448 株	22年3月期	508,254,816 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,954	△4.6	3,657	12.0	3,648	11.5	2,924	0.8
22年3月期	11,483	2.7	3,265	31.5	3,273	50.6	2,901	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.32	5.25
22年3月期	5.25	5.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	288,245	75,665	26.3	134.77
22年3月期	305,614	80,396	26.3	136.02

(参考) 自己資本 23年3月期 75,665百万円 22年3月期 80,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第一種優先株式						
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	140
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	140
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	
第二種優先株式						
22年3月期	—	—	—	22.70	22.70	90
23年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (第一種優先株式) 22年3月期 7,030,000株
 23年3月期 7,030,000株
 (第二種優先株式) 22年3月期 4,000,000株
 23年3月期 1株

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国の経済は一部に持ち直しの動きが見られたものの円高の進行や資源価格の高騰など厳しい状況にありました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動の先行きは不透明となりました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレが進行し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）の最終年度の目標達成に注力してまいりました。

当期における当社グループの業績は、効率的な生産・販売及び販管費の削減に努めた結果、売上高は823,399百万円（前期比5,316百万円、0.6%減）、営業利益は17,418百万円（前期比6,655百万円、61.8%増）、経常利益は15,083百万円（前期比7,332百万円、94.6%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災関連損失として特別損失に災害による損失4,277百万円を計上したこと等により、3,606百万円（前期比2,020百万円、127.4%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと加工及び販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、まき網漁業が減益となったものの、マグロはえ縄漁業の事業改善とマグロ・カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となりました。

北米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダラが低漁獲枠で推移するなか、助子価格の下落もあり減収となりましたが、カニ、マダラの積極的な集荷、高値販売及び間接経費の削減により増益となりました。

水産商事事業は、概ね主要魚種の相場上昇の環境下、強みとする調達力による商材の安定確保と、お客様のニーズに対応した加工事業の強化により増益となりました。

荷受事業は、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少と、消費低迷に伴う販売不振により、減収減益となりました。

戦略販売事業は、既存取引先である量販店、外食ルートとの取り組み強化と新規得意先開拓を進めましたが、魚介類のコストアップを売価に転嫁しきれず、増収減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は521,222百万円（前期比5,085百万円、1.0%減）、セグメント利益は9,029百万円（前期比8,023百万円、797.5%増）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、業務用の販売が低迷したものの、市販用の秋季新商品や冷凍野菜の販売が好調だったことなどから、売上は前年度を若干上回りましたが、一部原料の値上がりやグループ工場の稼働率低下などにより減益となりました。

加工食品事業では、消費者の節約志向による缶詰の低価格化及び百貨店向けギフトの販売不振、原料の高騰や魚肉ソーセージの販売不振などにより減収減益となりました。

畜産事業においては、供給がタイトに推移する一方、国内需要は依然低迷し、厳しい市場環境となりましたが、営業力を強化し、重点商材の拡販を図ったことにより食肉が好調に推移し、増収増益となりました。

化成品事業では、バイオ製品の競合が激化しているものの、フリーズドライ製品の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の売上は全般的に好調で増収となりましたが、原材料費及び人件費等の上昇により減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は279,068百万円（前期比4,320百万円、1.6%増）、セグメント利益は10,443百万円（前期比1,760百万円、14.4%減）となりました。

保管物流事業

お客様の在庫圧縮の傾向が継続するなか、畜産品や冷凍食品の集荷活動に注力いたしました。貨物全体の在庫数量はほぼ計画通りに推移したものの、出庫が旺盛であったため、保管在庫数量が積み上がり、冷蔵保管事業の収益が悪化いたしました。また、上半期において関東地区の主要冷蔵庫の主要貨物である水産物の在庫数量が大幅に減少したことも影響いたしました。

輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組みましたが、冷蔵保管事業の減収分を補えず、保管物流セグメントの売上高は14,264百万円（前期比741百万円、4.9%減）、セグメント利益は739百万円（前期比543百万円、42.4%減）となりました。

（次期の見通し）

1. 次期における業績全般の見通し

当社グループは、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、生産体制の復旧に全力を挙げております。現時点では合理的な算定ができないため次期の予想は未定としておりますが、復旧と同時並行的に当初計画しておりました以下のセグメント別の見通しの実現に取り組んでまいります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産事業

(株)マルハニチロ水産を中核として、ピジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けた継続戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として遂行してまいります。

「調達力の強化」は、新興国の水産物需要の拡大にともない、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の充実」は、各生産拠点にてこれまで以上に顧客ニーズに応える加工生産とそれによる加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業が、顧客への安定供給と新たな商品の開発を通じて、最大限需要を取り込むと同時に、魚食回帰、魚食普及に向けた働きかけを進めてまいります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの諸拠点を販売機能としても最大限活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まるなか、全事業分野共通に亘る重点課題として、引き続き体制整備を進めてまいります。

食品事業

(株)マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取り扱う総合食品事業体として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

冷凍食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費構造や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。また、介護食品の分野において平成22年4月に立ち上げたブランド「メディケア食品」については、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、育成に注力してまいります。

加工食品事業では、コスト競争力の強化とともに、マーケティングや商品開発力を強化することにより収益の確保を図ってまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、営業力及び企画・開発体制を強化し、市場に沿った商材を拡販することにより収益改善を図ってまいります。

化成品事業においては、フィッシュコラーゲン、DNA、DHA・EPAの販売について国内はもとより海外市場へ向けた拡販を展開してまいります。

また、アジア・オセアニア事業では、北米・欧州・日本市場への販売拡大の他、中国やアジア域内市場における加工品販売の拡大にも、注力してまいります。

保管物流事業

(株)マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するワールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する通関業務や輸配送業務を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図ると共に、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は474,281百万円となり、前期に比べ27,102百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の減少によるものであります。

負債は402,610百万円となり、前期に比べ19,324百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は71,671百万円となり、前期に比べ7,778百万円減少いたしました。これは主として当社第二種優先株式を取得及び消却したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は28,438百万円となり、前期に比べ10,603百万円減少いたしました。

投資活動によって使用した資金は、主に設備投資によるもので、9,399百万円となり、前期に比べ410百万円増加いたしました。

財務活動によって使用した資金は、主に借入金の返済と自己株式の取得によるもので、25,048百万円となり、前期に比べ1,776百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は18,663百万円となり、前期末に比べ5,829百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	12.0	13.9	12.3	13.1	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	14.2	13.2	13.5	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	90.2	15.7	21.5	8.1	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	4.0	2.8	7.8	6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

当期は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当金は、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、マルハとニチロの統合後平成20年7月に策定した中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）に基づくものであり、平成21年3月期決算短信（平成21年5月11日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）ではマルハとニチロの経営統合の完成に取り組み、生産拠点の再編や有利子負債の圧縮等において十分な成果を出すことができました。次期中期経営計画においては、新たな効率化策による成長戦略を実現すべく策定を進めてまいりましたが、東日本大震災により、経済の先行が不透明感を増したこと、当社グループも甚大な被害を受けたことにより当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したため、現在策定中の復旧・復興計画の進捗状況を踏まえて、改めて24年3月期連結業績予想及びそれに引き続く次期中期経営計画を策定いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,458	19,492
受取手形及び売掛金	91,678	89,224
有価証券	3,156	35
商品及び製品	86,989	82,531
仕掛品	11,998	11,179
原材料及び貯蔵品	15,805	16,411
短期貸付金	1,723	898
繰延税金資産	3,940	8,287
その他	12,179	11,650
貸倒引当金	925	853
流動資産合計	252,006	238,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,085	152,255
減価償却累計額	105,452	103,901
建物及び構築物(純額)	51,633	48,354
機械装置及び運搬具	127,276	123,875
減価償却累計額	99,004	98,766
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	25,108
土地	63,542	60,711
建設仮勘定	2,349	1,212
その他	10,567	10,339
減価償却累計額	8,442	8,393
その他(純額)	2,124	1,946
有形固定資産合計	147,922	137,333
無形固定資産		
のれん	18,908	19,629
その他	7,900	7,251
無形固定資産合計	26,808	26,881
投資その他の資産		
投資有価証券	29,110	28,051
長期貸付金	15,065	13,687
繰延税金資産	15,046	14,125
その他	26,056	26,854
貸倒引当金	10,632	11,511
投資その他の資産合計	74,646	71,207
固定資産合計	249,377	235,421
資産合計	501,383	474,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,033	28,571
短期借入金	186,526	189,829
未払法人税等	2,234	3,200
繰延税金負債	3	55
賞与引当金	1,058	1,071
役員賞与引当金	71	39
製品保証引当金	16	-
事業整理損失引当金	370	450
災害損失引当金	-	1,697
その他	31,553	31,227
流動負債合計	253,865	256,143
固定負債		
長期借入金	128,194	108,973
繰延税金負債	5,906	4,623
退職給付引当金	26,890	26,564
役員退職慰労引当金	42	48
特別修繕引当金	122	167
環境対策引当金	234	222
その他	6,678	5,866
固定負債合計	168,068	146,466
負債合計	421,934	402,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	35,780	31,699
利益剰余金	6,340	8,190
自己株式	59	64
株主資本合計	73,060	70,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	2,130
繰延ヘッジ損益	12	24
為替換算調整勘定	7,129	9,697
その他の包括利益累計額合計	7,464	11,852
少数株主持分	13,852	12,697
純資産合計	79,449	71,671
負債純資産合計	501,383	474,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	828,715	823,399
売上原価	720,427	710,861
売上総利益	108,287	112,538
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,124	8,188
保管費	8,425	8,042
発送配達費	16,830	16,768
広告宣伝費及び販売促進費	4,551	4,456
貸倒引当金繰入額	130	37
従業員給料	21,852	20,969
賞与引当金繰入額	766	630
役員賞与引当金繰入額	62	39
法定福利及び厚生費	4,391	4,534
退職給付費用	3,926	3,716
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
製品保証引当金繰入額	16	11
減価償却費	1,781	1,744
研究開発費	744	720
のれん償却額	1,241	1,316
その他	24,672	23,936
販売費及び一般管理費合計	97,524	95,120
営業利益	10,763	17,418
営業外収益		
受取利息	349	344
受取配当金	966	875
為替差益	419	-
持分法による投資利益	347	323
負ののれん償却額	12	-
雑収入	1,580	1,523
営業外収益合計	3,675	3,067
営業外費用		
支払利息	5,005	4,178
貸倒引当金繰入額	671	241
為替差損	-	283
雑支出	1,010	698
営業外費用合計	6,687	5,401
経常利益	7,751	15,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	59	-
固定資産売却益	202	103
投資有価証券売却益	0	119
貸倒引当金戻入額	395	142
退職給付制度改定益	-	243
事業整理損失引当金戻入額	622	-
事業譲渡益	492	-
その他	81	417
特別利益合計	1,855	1,026
特別損失		
前期損益修正損	23	-
固定資産処分損	627	540
減損損失	198	912
災害による損失	-	4,277
投資有価証券売却損	0	320
投資有価証券評価損	955	844
貸倒引当金繰入額	-	1,581
事業整理損失引当金繰入額	-	80
事業整理損	-	356
関係会社株式売却損	229	307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	384	1,546
特別損失合計	2,418	10,841
税金等調整前当期純利益	7,188	5,267
法人税、住民税及び事業税	2,257	4,217
法人税等調整額	2,384	3,177
法人税等合計	4,642	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,228
少数株主利益	959	621
当期純利益	1,586	3,606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,817
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	-	2,446
持分法適用会社に対する持分相当額	-	394
その他の包括利益合計	-	4,696
包括利益	-	468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	781
少数株主に係る包括利益	-	313

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	44,722	35,780
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,763	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	4,080
欠損填補	7,178	-
当期変動額合計	8,942	4,080
当期末残高	35,780	31,699
利益剰余金		
前期末残高	2,424	6,340
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,756
当期純利益	1,586	3,606
欠損填補	7,178	-
当期変動額合計	8,765	1,850
当期末残高	6,340	8,190
自己株式		
前期末残高	54	59
当期変動額		
自己株式の取得	7	4,086
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	-	4,080
当期変動額合計	4	4
当期末残高	59	64
株主資本合計		
前期末残高	73,243	73,060
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,763	-
剰余金の配当	-	1,756
当期純利益	1,586	3,606
自己株式の取得	7	4,086
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	182	2,234
当期末残高	73,060	70,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,415	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	1,783
当期変動額合計	1,068	1,783
当期末残高	346	2,130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	36
当期変動額合計	64	36
当期末残高	12	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,802	7,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	2,567
当期変動額合計	672	2,567
当期末残高	7,129	9,697
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,269	7,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	4,388
当期変動額合計	1,805	4,388
当期末残高	7,464	11,852
少数株主持分		
前期末残高	13,936	13,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1,155
当期変動額合計	83	1,155
当期末残高	13,852	12,697
純資産合計		
前期末残高	77,910	79,449
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,763	-
剰余金の配当	-	1,756
当期純利益	1,586	3,606
自己株式の取得	7	4,086
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	5,543
当期変動額合計	1,539	7,778
当期末残高	79,449	71,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,188	5,267
減価償却費	14,282	13,869
減損損失	198	912
固定資産除却損	551	507
災害損失	-	1,399
のれん償却額	1,241	1,316
負ののれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,464	866
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,697
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,574	1,136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	670	80
受取利息及び受取配当金	1,316	1,220
支払利息	5,005	4,178
有形固定資産売却損益(は益)	127	69
投資有価証券売却損益(は益)	0	201
関係会社株式売却損益(は益)	229	307
投資有価証券評価損益(は益)	955	844
事業整理損失	-	356
事業譲渡損益(は益)	492	-
売上債権の増減額(は増加)	2,243	967
たな卸資産の増減額(は増加)	14,964	181
その他の流動資産の増減額(は増加)	986	554
仕入債務の増減額(は減少)	3,353	2,238
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,951	1,780
未払消費税等の増減額(は減少)	628	683
その他	530	256
小計	40,136	31,002
法人税等の支払額	1,095	2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,041	28,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	100
定期預金の払戻による収入	237	36
有形固定資産の取得による支出	12,491	9,835
有形固定資産の売却による収入	1,011	259
投資有価証券の取得による支出	141	3,173
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	4,199
子会社株式の取得による支出	173	2,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	212	-
事業譲渡による収入	617	-
貸付けによる支出	1,345	1,146
貸付金の回収による収入	2,459	2,723
利息及び配当金の受取額	1,579	1,592
その他	899	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,989	9,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,493	1,292
長期借入れによる収入	41,609	30,275
長期借入金の返済による支出	55,228	43,460
自己株式の取得による支出	7	4,086
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,753	1,747
少数株主からの払込みによる収入	20	-
少数株主への配当金の支払額	624	351
利息の支払額	5,000	4,201
その他	347	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,824	25,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,202	5,829
現金及び現金同等物の期首残高	21,289	24,492
現金及び現金同等物の期末残高	24,492	18,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は8百万円であります。

3. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」は38百万円であります。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,391百万円
少数株主に係る包括利益	1,322百万円
計	4,713百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,081百万円
繰延ヘッジ損益	69百万円
為替換算調整勘定	938百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	78百万円
計	2,168百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	526,307	274,748	15,005	12,653	828,715	-	828,715
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	17,492	5,040	4,967	554	28,055	(28,055)	-
計	543,799	279,789	19,973	13,207	856,770	(28,055)	828,715
営業費用	542,793	267,585	18,690	13,202	842,272	(24,320)	817,951
営業利益	1,006	12,203	1,282	5	14,498	(3,734)	10,763
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,150	168,323	37,858	60,615	481,947	19,435	501,383
減価償却費	5,405	5,709	1,933	793	13,841	440	14,282
減損損失	0	132	0	64	198	-	198
資本的支出	7,132	6,120	452	246	13,951	572	14,524

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業 冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業 缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	757,859	38,087	1,999	28,729	2,039	828,715	-	828,715
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,862	19,829	11	9,631	625	32,960	(32,960)	-
計	760,721	57,917	2,011	38,360	2,664	861,675	(32,960)	828,715
営業費用	747,737	58,698	2,124	35,922	2,562	847,045	(29,093)	817,951
営業利益 (又は営業損失)	12,984	780	113	2,437	102	14,630	(3,866)	10,763
資産	404,510	34,834	16,027	20,446	3,654	479,473	21,910	501,383

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント(当社呼称上の“事業ユニット”)を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	521,222	279,068	14,264	814,555	8,844	823,399	-	823,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,393	6,140	4,783	31,317	439	31,756	31,756	-
計	541,615	285,209	19,047	845,872	9,283	855,156	31,756	823,399
セグメント利益	9,029	10,443	739	20,212	853	21,066	3,648	17,418
セグメント資産	201,752	167,643	36,916	406,312	49,537	455,849	18,431	474,281
その他の項目								
減価償却費	5,004	5,805	1,938	12,747	700	13,448	420	13,869
のれんの償却額	332	973	9	1,316	-	1,316	-	1,316
持分法適用会社への 投資額	2,209	1,703	1,126	5,039	71	5,111	-	5,111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	5,530	643	8,973	143	9,116	857	9,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,648百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が 3,798百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,431百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 6,095百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が24,527百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
739,837	39,695	16,116	21,527	6,222	823,399

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	日本 以外	合計
120,196	17,136	137,333

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.91円	1株当たり純資産額	101.93円
1株当たり当期純利益金額	2.67円	1株当たり当期純利益金額	6.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,586	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	231	220
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
(うち優先株式に係る消却差額)	(-)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,355	3,385
普通株式の期中平均株式数(株)	508,254,816	508,220,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	34	109
(うち優先株式配当金)	(-)	(140)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(34)	(30)
普通株式増加数(株)	-	33,961,353
(うち優先株式)	(-)	(33,961,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円)	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,449	71,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,114	19,868
(うち優先株式に係る純資産)	(11,030)	(7,030)
(うち少数株主持分)	(13,852)	(12,697)
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,335	51,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	508,240,174	508,203,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。